

# 知的障害特別支援学校小学部における家庭学習支援

— オンデマンド動画教材の開発とチャレンジ日記の活用 —

○滝澤 健

（香川県立香川中部養護学校）

武蔵 博文

（香川大学）

KEY WORDS: 知的障害特別支援学校 家庭学習支援 オンデマンド動画教材

## 1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業を経て、学校の授業と ICT 等を活用した家庭学習をスムーズにつなぐための準備を予め行う必要があると示された（文科省、2020）。

知的障害特別支援学校における ICT を活用した家庭学習の先行事例は少なく、児童のつまづきへの対応や保護者の児童へのかかわり方、家庭学習を継続させるための支援等、明らかになっていない点が多い。

本研究では、知的障害特別支援学校小学部の児童を対象にオンデマンド動画教材を開発し、チャレンジ日記（武蔵、2006）を活用して家庭での取り組みの継続を支援した。

結果を基に、ICT を活用した家庭学習支援の成立条件について検討することを目的とする。

## 2 方法

### （1）参加者

知的障害特別支援学校小学部の児童 29 名とその保護者が参加した。保護者には、書面にて研究の目的と方法及び個人情報の扱いについて説明し、同意を得た。

### （2）指導期間

X 年 9 月 15 日～12 月 20 日までの約 4 か月間（97 日間）で、第 I 期を 1 週～7 週、第 II 期を 8 週～14 週とした。

### （3）オンデマンド動画教材

台拭きやうがい等の「手洗い」「身辺処理」を中心に、家庭生活に即した内容で、家庭内にある道具で実施できるようにした。各動画教材の長さは、2～6 分程度にした。動画の「教示」部分では、イラストや写真を使用し課題のねらいを説明し、「モデリング」部分では、筆者が出演した手本動画を示した。

提供方法は、YouTube による限定配信を行い（第 I 期に 9 本、第 II 期に 8 本）、各動画教材の QR コードの一覧表と実施方法を説明したプリントを保護者に配布した。

### （4）チャレンジ日記

B5 サイズの日記カードに、目標行動を記述する欄、保護者と担任教師によるコメント欄を設けた。また、児童が目標行動を実行した後、シールを貼って記録するための欄を日記カードの 1 頁に 4 つ設けた。

### （5）実施手続き

担任教師に、チャレンジ日記のコメント欄を通じて児童、保護者に励ましや称賛、助言の実施を依頼した。家庭学習の実施状況を把握するために、筆者がチャレンジ日記を確認した。担任教師から相談があった場合は、担任教師と改善案を協議した。児童の状態や家庭の状況に適合させるために動画教材の修正や支援ツールの提供等の支援を行った。

### （6）評価及び測定方法

#### 1）家庭学習の実施状況

各参加者のチャレンジ日記から、取り組んだ内容、実施回数、保護者・担任教師のコメント欄の記述内容を記録した。週ごとの家庭学習の実施日数をカウントし、週 0 日、週 1～2 日、週 3～4 日、週 5～7 日のグループに分け、実施人数の割合を求めた。

#### 2）アンケート評価

保護者と担任教師に対し、動画教材とチャレンジ日記について各観点に基づく 5 件法による評定と自由記述による感想を求めた。

## 3 結果

図 1 に参加者の家庭学習の実施日数の変容を示す。3 週目の家庭学習の実施率が最も高く、参加者の 79.3%が実施した（週 0 日 20.7%、週 1～2 日 34.5%、週 3～4 日 34.5%、週 5～7 日 10.3%）。実施期間が進むごとに実施率が安定した参加者と、実施率が減少していった参加者に分かれた。

図 2 にアンケート評価の一部（保護者による児童用動画教材、チャレンジ日記の評価）を示す。児童用動画教材では、「優先性」を除く項目で回を重ねるごとに平均点が向上した。チャレンジ日記については、「有効性」が 4.0、「意欲」が 3.6、「負担」が 3.9（逆転項目）であり、児童用動画教材よりもやや低く評価された。

チャレンジ日記のコメント欄には、「動画を見ただけで子どもが自分から取り組みました」等の肯定的な記述があった一方で、「いつも見ている E テレを見てしまう」等の視聴方法に関する課題点が確認された。

## 4 考察

結果より、参加者の約半数が約 4 か月間家庭学習を継続させることができた。その要因として、①複数の動画教材の提供により、各家庭の状況や児童の実態に合わせて取り組みそうなものを選択する機会になったこと、②チャレンジ日記による保護者とのやりとりで、ニーズを把握し個々に応じた支援の調整が行われたこと、が挙げられる。

動画教材は、従来のプリント教材の提供と比較し、家庭学習の選択肢を広げ、新たな試みを促す可能性が示唆された。動画教材の修正や支援の調整は、保護者から要望があった場合のみに限られた。今後は、担任教師による個別の指導計画と関連させた動画教材の作成、提供が期待される。

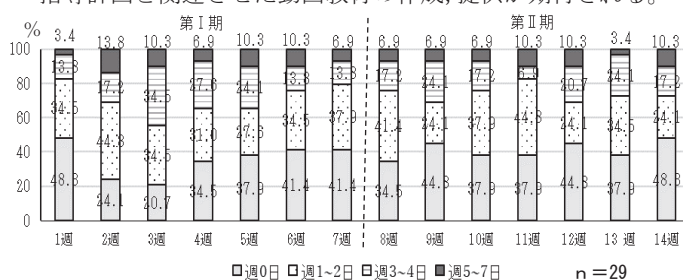


図 1 参加者の家庭学習の実施日数の変容

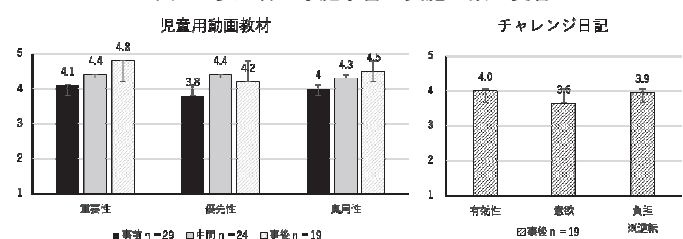


図 2 保護者によるアンケート評価結果（一部抜粋）

(TAKIZAWA Ken, MUSASHI Hirofumi)